

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

令和3年度決算分

自治体名:花巻市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	259,727,413,125	固定負債	56,863,869,153
有形固定資産	238,640,855,566	地方債	50,927,748,153
事業用資産	65,079,620,957	長期未払金	-
土地	28,654,365,068	退職手当引当金	5,936,121,000
立木竹	4,104,022,146	損失補償等引当金	-
建物	79,908,574,074	その他	-
建物減価償却累計額	-52,476,156,493	流動負債	6,336,887,321
工作物	11,014,022,793	1年内償還予定地方債	5,426,256,000
工作物減価償却累計額	-6,125,206,631	未払金	388,237
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	598,682,957
航空機	-	預り金	311,560,127
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	63,200,756,474
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	268,728,040,523
インフラ資産	173,076,144,140	余剰分(不足分)	-60,032,735,388
土地	8,677,677,933		
建物	7,103,274,176		
建物減価償却累計額	-3,628,937,929		
工作物	409,646,988,898		
工作物減価償却累計額	-248,722,858,938		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5,816,444,717		
物品減価償却累計額	-5,331,354,248		
無形固定資産	130,560,100		
ソフトウェア	130,560,100		
その他	-		
投資その他の資産	20,955,997,459		
投資及び出資金	11,820,278,225		
有価証券	668,825,731		
出資金	11,151,452,494		
その他	-		
投資損失引当金	-227,992,000		
長期延滞債権	257,911,122		
長期貸付金	1,039,052,572		
基金	8,090,706,679		
減債基金	-		
その他	8,090,706,679		
その他	-		
徴収不能引当金	-23,959,139		
流動資産	12,168,648,484		
現金預金	3,067,462,880		
未収金	110,856,422		
短期貸付金	116,822,000		
基金	8,883,805,398		
財政調整基金	7,720,959,587		
減債基金	1,162,845,811		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,298,216	純資産合計	208,695,305,135
資産合計	271,896,061,609	負債及び純資産合計	271,896,061,609

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日令和3年度決算分
自治体名:花巻市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	56,225,629,117
業務費用	35,326,739,537
人件費	8,002,652,368
職員給与費	6,432,927,381
賞与等引当金繰入額	598,682,957
退職手当引当金繰入額	42,478,000
その他	928,564,030
物件費等	26,919,873,440
物件費	14,118,980,435
維持補修費	2,245,309,446
減価償却費	10,555,582,679
その他	880
その他の業務費用	404,213,729
支払利息	197,572,635
徴収不能引当金繰入額	-
その他	206,641,094
移転費用	20,898,889,580
補助金等	11,955,247,710
社会保障給付	5,507,515,646
他会計への繰出金	3,389,752,426
その他	46,373,798
経常収益	934,693,549
使用料及び手数料	559,007,745
その他	375,685,804
純経常行政コスト	55,290,935,568
臨時損失	25,375,950
災害復旧事業費	18,819,900
資産除売却損	50
投資損失引当金繰入額	6,556,000
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	88,879,022
資産売却益	88,879,022
その他	-
純行政コスト	55,227,432,496

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

令和3年度決算分
自治体名:花巻市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	243,552,705,602	305,303,936,504	-61,751,230,902	
純行政コスト(△)	-55,227,432,496		-55,227,432,496	
財源	50,520,415,684		50,520,415,684	
税収等	34,822,414,443		34,822,414,443	
国県等補助金	15,698,001,241		15,698,001,241	
本年度差額	-4,707,016,812		-4,707,016,812	
固定資産等の変動(内部変動)		-6,425,512,326	6,425,512,326	
有形固定資産等の増加		2,211,071,740	-2,211,071,740	
有形固定資産等の減少		-10,583,663,323	10,583,663,323	
貸付金・基金等の増加		2,949,261,519	-2,949,261,519	
貸付金・基金等の減少		-1,002,182,262	1,002,182,262	
資産評価差額	5,819,260	5,819,260		
無償所管換等	138,843,662	138,843,662		
その他	-30,295,046,577	-30,295,046,577	-	
本年度純資産変動額	-34,857,400,467	-36,575,895,981	1,718,495,514	
本年度末純資産残高	208,695,305,135	268,728,040,523	-60,032,735,388	

資金収支計算書

令和3年度決算分
自治体名:花巻市
会計:一般会計等

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,547,117,933
業務費用支出	24,648,228,353
人件費支出	7,882,934,700
物件費等支出	16,364,290,761
支払利息支出	197,572,635
その他の支出	203,430,257
移転費用支出	20,898,889,580
補助金等支出	11,955,247,710
社会保障給付支出	5,507,515,646
他会計への繰出支出	3,389,752,426
その他の支出	46,373,798
業務収入	42,785,529,991
税収等収入	34,933,373,471
国県等補助金収入	6,933,155,241
使用料及び手数料収入	558,938,853
その他の収入	360,062,426
臨時支出	18,819,900
災害復旧事業費支出	18,819,900
その他の支出	-
臨時収入	7,660,455,000
業務活動収支	4,880,047,158
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,160,333,259
公共施設等整備費支出	2,211,071,740
基金積立金支出	1,887,356,519
投資及び出資金支出	712,905,000
貸付金支出	349,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,194,303,523
国県等補助金収入	1,104,391,000
基金取崩収入	513,188,000
貸付金元金回収収入	459,764,857
資産売却収入	116,959,666
その他の収入	-
投資活動収支	-2,966,029,736
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,251,094,873
地方債償還支出	5,251,094,873
その他の支出	-
財務活動収入	4,504,200,000
地方債発行収入	4,504,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	-746,894,873
本年度資金収支額	1,167,122,549
前年度末資金残高	1,588,780,204
本年度末資金残高	2,755,902,753
前年度末歳計外現金残高	330,687,052
本年度歳計外現金増減額	-19,126,925
本年度末歳計外現金残高	311,560,127
本年度末現金預金残高	3,067,462,880

一般会計等に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

※平成 27 年度までは総務省方式改訂モデル（決算統計における普通建設事業費（取得原価）の累計額を基礎として算定）、平成 28 年度以後は統一的な基準に基づいて評価しています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物 8 年～75 年

物品 2 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得金額又は見積金額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

固定資産の修理、改良等のために支出した金額のうち、当該固定資産の価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められる部分に対応する金額を資本的支出、通常の維持管理のため、またはき損した固定資産につきその現状を回復するために要したと認められる部分の金額を修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

① 令和 2 年（ワ）第 51 号損害賠償等請求訴訟事件 300 万円

原告が盛岡地方裁判所花巻支部に訴訟を提起し、令和 2 年 9 月 30 日訴状送達

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 —

連結実績赤字比率 —

実質公債費比率 8.3%

将来負担比率 50.4%

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額・・・16,998 千円

内訳 農業近代化資金利子補給・・・・・・・・・・16,547 千円

農業経営基盤強化資金利子補給・・・・・・・・・・451 千円

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額・・・・・・・・・・2,346,886 千円

内訳 繰越明許費・・・・・・・・・・2,247,332 千円

事故繰越額・・・・・・・・・・99,554 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている鑑定評価済の公共資産及び売却価格が決定している公共資産

イ 内訳

事業用資産・・・・・・・・・・264,724 千円

うち 土地・・・・・・・・・・264,724 千円

建物・・・・・・・・・・0 千円

・令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

・売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 59,151,040 千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・29,145,615 千円

元利償還金、準元利償還金に係る基準財政需要算入額・・5,021,395 千円

将来負担額・・・・・・・・・・・・・・・・・・88,506,224 千円

充当可能基金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・15,417,203 千円

特定財源見込額・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,760,169 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額・・・・59,151,040 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）・・・・・・・・・・ 3,478,248 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	58,733,269 千円	55,977,366 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
繰越金に伴う差額	△1,588,780 千円	
資金収支計算書	57,144,489 千円	55,977,366 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,880,047 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,104,391 千円
減価償却費	△10,555,583 千円
未収債権、未払債務等の増減	△105,886 千円
短期貸付金の償還免除額	△3,200 千円
徴収不能引当金（減少額）	10,608 千円
投資損失引当金（増加額）	△6,556 千円
賞与等引当金（増加額）	△77,239 千円
退職手当引当金（増加額）	△42,478 千円
資産除売却損（除却費支出を除く）	0 千円
資産売却益	88,879 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△4,707,017 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額・・・・・・・・・・ 4,000,000 千円

一時借入金に係る利子額・・・・・・ 0 千円